

潮来市の給与・定員管理等について（令和7年度）

1 総括

（1）人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (令和7年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 5年度の人件費率
令和 6年度	人 26,088	千円 14,223,587	千円 483,815	千円 2,129,812	% 14.9	% 16.2

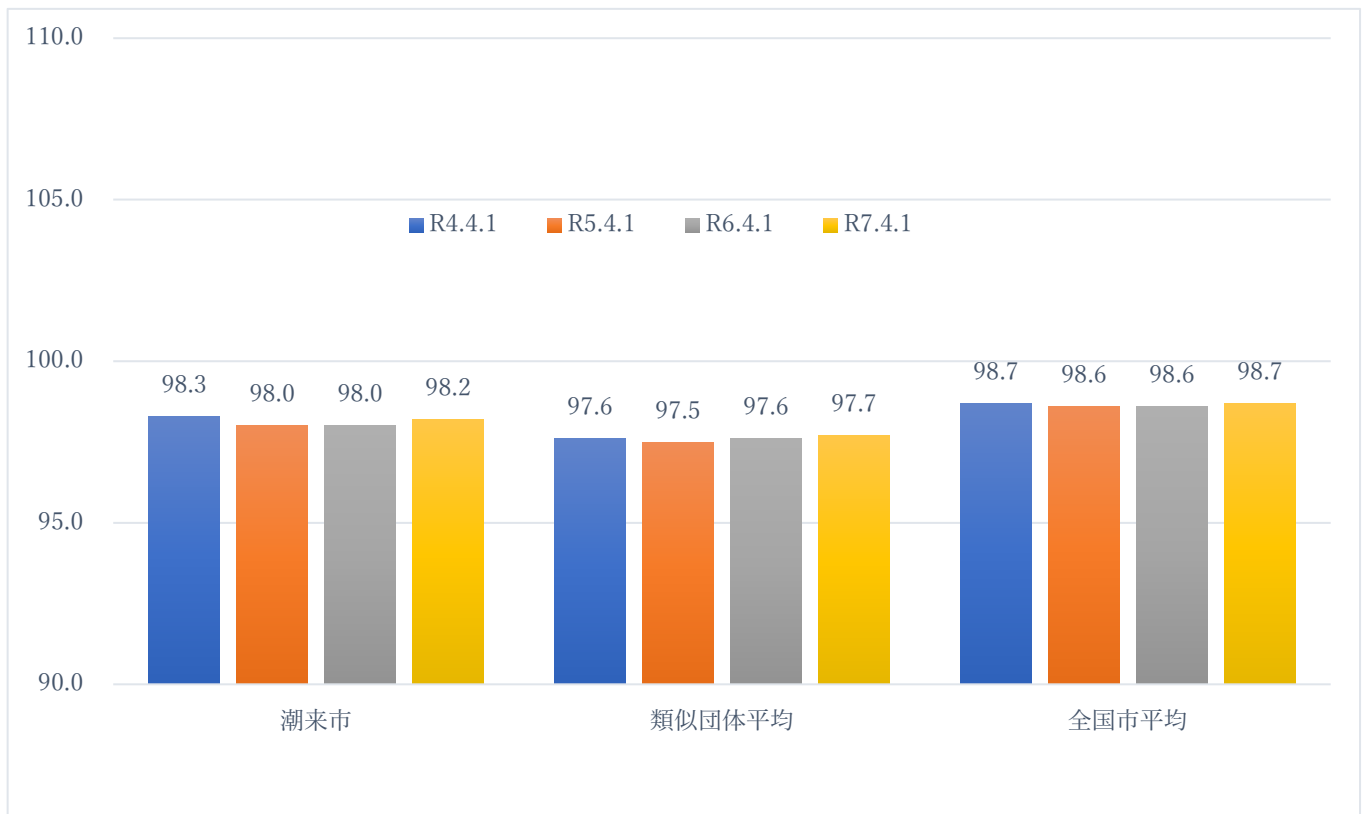
（2）職員給与の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				(参考) 一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体 平均一人当たり給与
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和 6年度	人 212	千円 809,351	千円 114,336	千円 366,162	千円 1,289,849	千円 6,084	千円 6,004

（注）1 職員手当には退職手当を含みません。

2 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与が含まれておりますが、職員数には当該職員を含んでいません。

（3）ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職棒給表（－）適用職員の棒給月額を100として計算した指数です。
- 2 （ ）書きの数値は、地域手当補正後のラスパイレス指数です。地域手当補正後ラスパイレスとは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給割合を用いて補正したラスパイレス指数です。
(補正前のラスパイレス指数×(1+地域手当支給割合)／(1+国の指定基準に基づく地域手当支給割合により算出)
- 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。
- 4 ラスパイレス指数（地域手当補正後ラスパイレス指数を含む）の算出に当たっては、60歳に達した日後の最初の4月1日以後に支給される給料月額について、本来の給料月額の7割水準に設定される職員を除いております。

(4) 社会と公務の変化に応じた給与制度の整備（給与制度のアップデート）の実施状況について

【概要】

国家公務員給与においては、行政職棒給表（－）において、3級から7級までの初号近辺号俸をカットし、これらの級の初号の棒給月額引上げを行うとともに、8級から10級の隣接する級間での棒給月額の重なるの解消等を行っています。その他、各種手当について見直しを行っています。

①給料表の見直し

〔給料表の改定実施時期〕

令和7年4月1日

〔内容〕

一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、3級から7級までの初号近辺の号給をカットし、これらの級の初号の給料月額の引上げを実施。（国の8級以上に相当する級がないため、隣接する級間での給料月額の重なるの解消は実施していません。）

②地域手当の見直し

〔支給割合〕

国基準に4％に対し、潮来市では2％を支給。

〔実施時期〕

令和7年4月1日より実施。段階的に支給割合を引き上げることとし、令和8年4月1日時点では2％を支給。

(参考)

	各年度の支給割合		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
国基準による支給割合	0%	2%	4%
潮来市の支給割合	0%	2%	2%

③その他見直しの内容

扶養手当、通勤手当、単身赴任手当及び管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施。(令和7年4月1日実施)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(令和7年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
潮来市	42.8歳	324,500円	369,319円	352,449円
茨城県	41.5歳	330,542円	416,875円	377,411円
国	41.9歳	332,237円	—	414,480円
類似団体	41.7歳	314,289円	374,253円	343,655円

②技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
潮来市	*歳	*円	*円	*円
茨城県	58.3歳	305,014円	347,991円	330,606円
国	51.3歳	294,567円	—	337,907円
類似団体	51.1歳	296,828円	328,228円	311,243円

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和7年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などの全ての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出しています。

3 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人または2人の場合は、当該箇所を「アスタリスク(*)」としている。

(2) 職員の初任給の状況（令和7年4月1日現在）

区分		潮来市	茨城県	国
一般行政職	大学卒	225,600 円	225,600 円	220,000 円
	高校卒	194,500 円	194,500 円	188,000 円
技能労務職	高校卒	188,000 円	192,500 円	－円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額（令和7年4月1日現在）

区分		経験年数 10～14 年	経験年数 20～24 年	経験年数 25～29 年	経験年数 30～34 年
一般行政職	大学卒	311,919 円	367,160 円	375,969 円	390,146 円
	高校卒	276,920 円	303,900 円	356,975 円	380,281 円

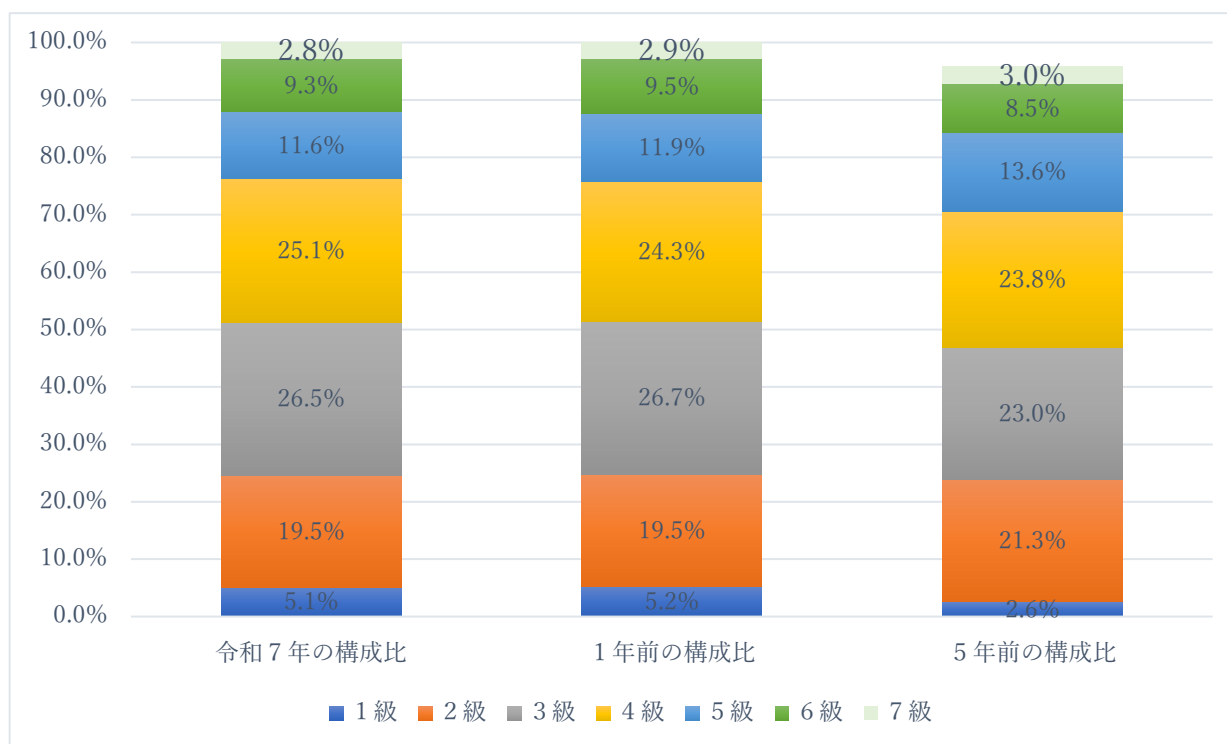
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（令和7年4月1日現在）

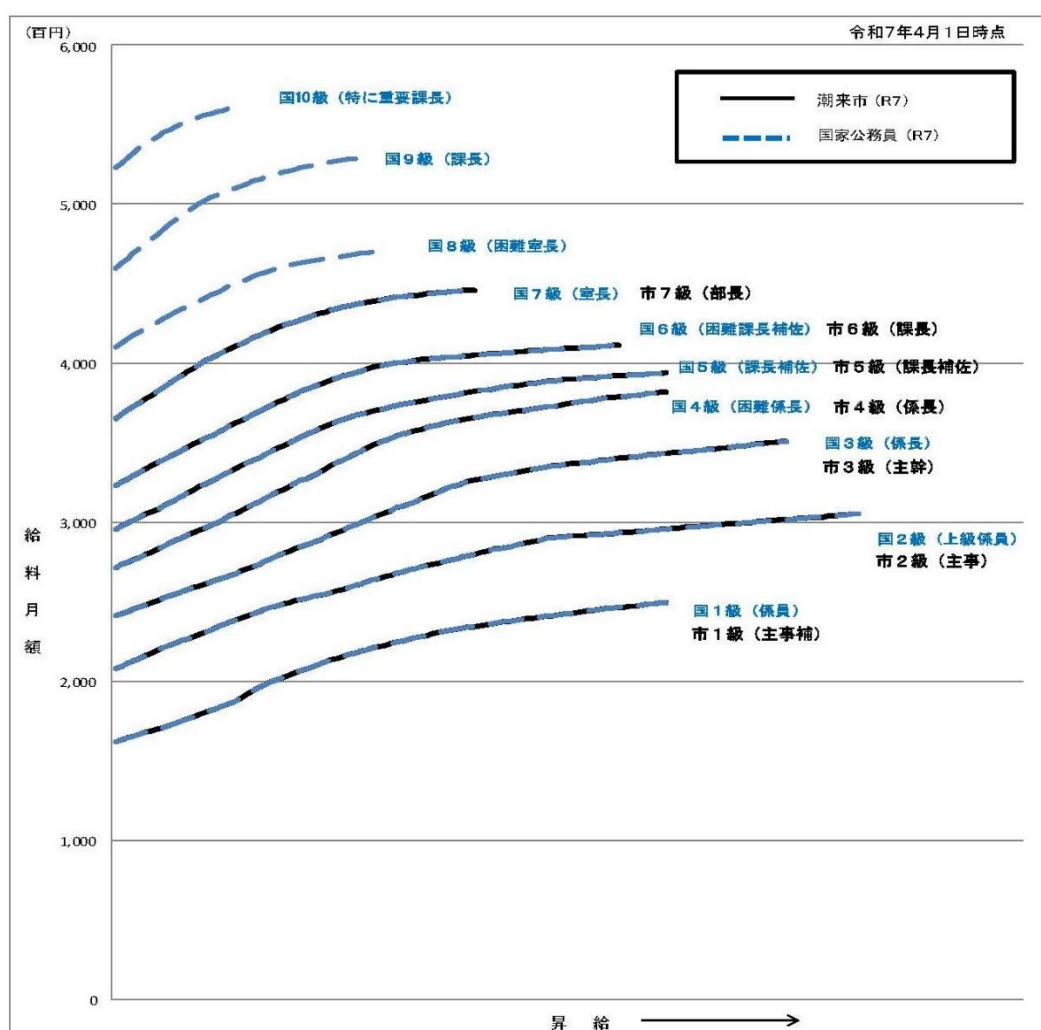
区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
7級	部長	6 人	2.8%	408,300 円	450,900 円
6級	課長	20 人	9.3%	355,200 円	415,700 円
5級	課長補佐	25 人	11.6%	321,300 円	398,200 円
4級	係長	54 人	25.1%	298,800 円	386,100 円
3級	主幹	57 人	26.5%	265,300 円	354,700 円
2級	主事	42 人	19.5%	230,000 円	308,500 円
1級	主事補	11 人	5.2%	183,500 円	258,100 円

(注) 1 潮来市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（－））



(3) 昇給への人事評価の活用状況

令和7年度中における運用		管理職		一般職	
イ. 人事評価を活用している		○		○	
	活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
	上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
	上位、標準の区分				
	標準、下位の区分				
	標準の区分のみ（一律）				
□. 人事評価を活用していない					
	活用予定時期				

4 職員手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

潮来市	茨城県	国
1人当たり平均支給額（6年度） 1,247千円	1人当たり平均支給額（6年度） 1,910千円	—
（令和6年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.50月分 2.10月分 (1.40)月分 (1.00)月分	（令和6年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.50月分 2.10月分 (1.40)月分 (1.00)月分	（令和6年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.50月分 2.10月分 (1.40)月分 (1.00)月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) () 内は、暫定再任用職員に係る支給割合です。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）

令和6年度中における運用		管理職		一般職	
イ. 人事評価を活用している		○		○	
	活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
	上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
	上位、標準の区分				
	標準、下位の区分				
	標準の区分のみ（一律）				
□. 人事評価を活用していない					
	活用予定時期				

(2) 退職手当（令和7年4月1日現在）

潮来市			国		
(支給率)	自己都合	勧奨・定年	(支給率)	自己都合	勧奨・定年
勤続 20 年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続 20 年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続 25 年	28.0395 月分	33.270750 月分	勤続 25 年	28.0395 月分	33.270750 月分
勤続 35 年	39.7575 月分	47.709000 月分	勤続 35 年	39.7575 月分	47.709000 月分
最高限度額	47.7090 月分	47.709000 月分	最高限度額	47.7090 月分	47.709000 月分
その他の加算措置			調整率		
定年前早期退職特例措置			83.7/100		
1 人当たり平均支給額 6,463 千円			その他の加算措置		
22,612 千円			定年前早期退職特例措置		
			2~45%加算		

(注) 1 退職手当の1人当たりの平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均額です。

2 「勧奨・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含みます。

(3) 地域手当（令和7年4月1日現在）

支給実績（令和6年度決算）		651 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（6年度決算）		325,740 円	
支給対象地域	支給割合	支給対象職員数	国の制度（支給割合）
出向職員（水戸市内）	10.0%	2 人	3.0%

(4) 特殊勤務手当（令和7年4月1日現在）

支給実績（令和6年度決算）			489 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（令和6年度決算）			16,862 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和6年度）			13.67%	
手当の種類（手当数）			5	
手当の名称	主な支給対象業務	主な支給対象職員	支給実績（令和6年度）	左記職員に対する支給単価
市税事務従事手当	税の徴収業務	税務課	235,000 円	500 円／日
動物の死体処理手当	動物の死体処理業務	環境課	60,000 円	1,000 円／件
福祉業務手当	福祉業務	社会福祉課	－円	500 円／日
行旅死亡人死体及び遺棄死胎取扱手当	行旅死亡人又は遺棄死胎の埋火葬等業務	社会福祉課	69,000 円	5,000 円／体（胎）
感染症防疫作業従事手当	感染症が発生し、又は発生するおそれがある場合において、 ①感染症患者若しくは感染症の疑いのある患者の救護に従事したとき ②感染症菌の附着した物件若しくは附着の危険がある物件の処理作業に従事したとき ③感染症菌を有する家畜若しくは感染症菌を有する疑いのある防疫作業に従事したとき	かすみ保健福祉センター 環境課、農政課	－円	1,000 円／日

(5) 時間外勤務手当

支給実績（6年度決算）	29,404 千円
職員1人当たり平均支給年額（6年度決算）	138 千円
支給実績（5年度決算）	29,600 千円
職員1人当たり平均支給年額（5年度決算）	137 千円

(6) その他の手当 (令和7年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (6年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (6年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 子：11,500 円 父母等：3,000 円 ※満16歳の年度初めから 満22歳の年度末までの 子は1人につき5,000 円 を加算	同		17,753 千円	201,738 円
住居手当	借家 27,000 円限度	同		8,769 千円	243,583 円
通勤手当	交通用具などを利用している 職員に距離に応じて支給	異	距離に応じ 1,600 円～ 44,200 円を支給	23,541 千円	69,238 円
管理職手当	部長：68,000 円 課長：44,000 円 課長補佐：34,000 円	異	職・補職により 異なる	25,668 千円	475,333 円

5 特別職の報酬の状況 (令和7年4月1日現在)

区分		給料月額等	
給料	市長	784,000 円	(参考) 類似団体における最高／最低額
	副市長	608,000 円	989,000 円 / 405,000 円 794,000 円 / 495,700 円
報酬	議長	327,000 円	530,000 円 / 327,000 円
	副議長	279,000 円	470,000 円 / 279,000 円
	議員	259,000 円	450,000 円 / 259,000 円
期末手当	市長	(6年度支給割合)	
	副市長	3.40 月分 (役職加算等加算措置有 15%)	
	議長	(6年度支給割合)	
	副議長	3.40 月分 (役職加算等加算措置有 15%)	
退職手当	市長	(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	副市長	給与月額×22	12,073,600 円 任期ごと
		給与月額×12.4	7,539,200 円 任期ごと

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)務めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区分 部門			職員数		対前年 増減数	主な増減理由
			令和7年	令和6年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	3	3	－	
		総務	61	57	4	
		税務	13	15	△2	
		農林水産	9	7	2	
		商工	8	8	0	
		土木	20	22	△2	
民生		34	37	△3		
衛生		26	26	－		
	計	174	175	△1		
	教育部門		26	25	1	
	小 計		200	200	－	<参考> 人口1万人当たりの職員数 76.7人
公営企業等 会計部門	水 道		5	6	△1	
	下水道		6	7	△1	
	その他		11	11	－	
	小 計		22	24	△2	
合 計			222 [336]	224 [336]	△2 []	<参考> 人口1万人当たりの職員数 85.1人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和7年4月1日現在）



区分	20 歳	20 歳	24 歳	28 歳	32 歳	36 歳	40 歳	44 歳	48 歳	52 歳	56 歳	60 歳	計
	）　　）　　）　　）　　）　　）　　）　　）　　）　　）　　）												
	未満	23 歳	27 歳	31 歳	35 歳	39 歳	43 歳	47 歳	51 歳	55 歳	59 歳	以上	
職員数	人 2	人 8	人 30	人 13	人 25	人 18	人 20	人 12	人 21	人 30	人 33	人 10	人 222

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

年度 部門別	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	171	171	168	176	175	174	3 (1.7%)
教育	27	27	29	26	25	26	△1 (△3.7%)
消防	—	—	—	—	—	—	(%)
普通会計計	198	198	197	202	200	200	2 (1.0%)
公営企業等会計計	27	25	25	25	24	22	△5 (△19%)
総合計	225	223	222	227	224	222	△3 (△1.3%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

①職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 5年度の総費用に占める 職員給与費比率
令和 6年度	千円 636,064	千円 37,264	千円 39,787	% 6.25	% 6.86

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B / A	(参考) 市町村平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・ 勤勉手当	計 B		
令和 6年度	人 7	千円 26,338	千円 3,138	千円 10,311	千円 39,787	千円 5,683	千円 6,316

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。
- 2 職員数は、令和7年3月31日現在の人数です。
- 3 職員数及び給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員が含まれていますが、会計年度任用職員は含まれていません。

イ 特記事項

なし

②職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（令和7年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給
潮来市	49.4 歳	322,585 円
団体平均	45.8 歳	345,838 円

- (注) 1 基本給は、給料及び扶養手当及び地域手当の合算額です。
- 2 団体平均とは、政令都市を除く全国市町村の平均値です。

③職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

潮来市（水道事業）	潮来市（一般行政職）
1人当たり平均支給額（6年度） 1,473 千円	1人当たり平均支給額（6年度） 1,247 千円
（6年度支給割合） 普通会計に同じ	（6年度支給割合） 普通会計に同じ
（加算措置の状況） 普通会計に同じ	（加算措置の状況） 普通会計に同じ

イ 退職手当（令和7年4月1日現在）

普通会計に同じです。

ウ 地域手当（令和7年4月1日現在）

普通会計に同じです。

エ 特殊勤務手当（令和7年4月1日現在）

支給実績（令和6年度決算）	－千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（令和6年度決算）	－円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和6年度）	－％		
手当の種類（手当数）	普通会計に同じ		
手当の名称	主な支給対象業務 主な支給対象職員	支給実績 （6年度決算）	左記職員に対する 支給単価
市税事務従事手当	普通会計に同じ	－千円	普通会計に同じ
動物の死体処理手当		－千円	
福祉業務手当		－千円	
行旅死亡人死体及び 遺棄死胎取扱手当		－千円	
感染症防疫作業従事 手当		－千円	

オ 時間外勤務手当

支給実績（6年度決算）	1,074 千円
職員一人当たり平均支給年額（6年度決算）	153 千円
支給実績（5年度決算）	512 千円
職員一人当たり平均支給年額（5年度決算）	102 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

カ その他の手当（令和 7 年 4 月 1 日現在）

手当名	内容及び 支給単価	国の制度 との異同	国の制度と 異なる内容	支給実績 （6 年度決算）	支給職員 1 人当たり 平均支給年額 （6 年度決算）
扶養手当	内容、支給単価は普通会計に同じ			432 千円	108,000 円
住居手当				582 千円	291,000 円
通勤手当				642 千円	91,714 円
管理職手当				408 千円	408,000 円

（2）下水道事業（公共下水道事業）

①職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	（参考） 5 年度の総費用に占め る職員給与費比率
令和 6 年度	千円 1,275,703	千円 56	千円 38,677	% 3.03	% 2.46

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B / A	（参考）市町村 平均一人当たり 給与費
		給料	職員手当	期末・ 勤勉手当	計 B		
令和 6 年度	人 6	千円 24,794	千円 3,148	千円 10,735	千円 38,677	千円 6,446	千円 6,187

- （注） 1 職員手当には退職給与金を含みません。
2 職員数は、令和 7 年 3 月 31 日現在の人数です。
3 職員数及び給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員が含まれていますが、会計年度任用職員は含まれていません。

イ 特記事項

なし

②職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（令和 7 年 4 月 1 日現在）

区分	平均年齢	基本給
潮来市	43.8 歳	322,850 円
団体平均	45.8 歳	345,838 円

- （注） 1 基本給は、給料及び扶養手当及び地域手当の合算額です。
2 団体平均とは、政令都市を除く全国市町村の平均値です。

③職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

潮来市（下水道事業）	潮来市（一般行政職）
1人当たり平均支給額（6年度） 1,789千円	1人当たり平均支給額（6年度） 1,247千円
（6年度支給割合） 普通会計に同じ	（6年度支給割合） 普通会計に同じ
（加算措置の状況） 普通会計に同じ	（加算措置の状況） 普通会計に同じ

イ 退職手当（令和7年4月1日現在）

普通会計に同じです。

ウ 地域手当（令和7年4月1日現在）

普通会計に同じです。

エ 特殊勤務手当（令和7年4月1日現在）

支給実績（令和6年度決算）		－千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（令和6年度決算）		－円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和6年度）		－％	
手当の種類（手当数）		普通会計に同じ	
手当の名称	主な支給対象業務 主な支給対象職員	支給実績 （6年度決算）	左記職員に対する 支給単価
市税事務従事手当	普通会計に同じ	－千円	普通会計に同じ
動物の死体処理手当		－千円	
福祉業務手当		－千円	
行旅死亡人死体及び 遺棄死胎取扱手当		－千円	
感染症防疫作業従事 手当		－千円	

オ 時間外勤務手当

支給実績（6年度決算）	916千円
職員一人当たり平均支給年額（6年度決算）	152千円
支給実績（5年度決算）	787千円
職員一人当たり平均支給年額（5年度決算）	196千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

カ その他の手当（令和7年4月1日現在）

手当名	内容及び 支給単価	国の制度 との異同	国の制度と 異なる内容	支給実績 （6年度決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （6年度決算）
扶養手当	内容、支給単価は普通会計に同じ			630 千円	157,500 円
住居手当				56 千円	56,000 円
通勤手当				1,017 千円	169,500 円
管理職手当				528 千円	52,800 円